

# 第 1 章 調査概要

## 1.1 調査目的

子育てや介護等によりいったん離職した女性に対し、希望に沿った再就職・起業の実現など魅力ある再チャレンジの道を開くことは、男女がその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を実現していく上で重要である。また、安心して子育てできる環境づくりという点で少子化対策にも貢献し、また、男女共に人生の各段階で多様な選択肢が用意され、それを自由に選択できることは、女性人材の能力発揮にもつながり、ひいては我が国経済の活性化にもつながる。

政府は、「女性の再チャレンジ支援プラン」（平成 17 年 12 月策定、18 年 12 月改定）に基づき、女性の再チャレンジの総合的な支援策を講じてきたところである。また、地方公共団体等においても様々な再チャレンジ支援の取組みが実施されている。しかし、これまでに女性の再チャレンジについてのフォローアップや事例分析については、十分に行われてきたとはいえない。

本調査は、平成 18, 19 年度に内閣府の委嘱を受けて再チャレンジ支援地域モデル事業を実施した府県を中心に、都道府県等の実施する再チャレンジ支援事業等に参加した女性を対象としてアンケート調査とヒアリング調査を実施し、その分析を通じて、今後の再チャレンジ支援の取組に必要な情報を得ようとするものである。

## 1.2 調査方法・対象、調査内容

### 1.2.1 アンケート調査

#### 1) 調査の趣旨

子育てや介護等により、いったん離職した女性に対し、希望に沿って再就職・起業の実現など魅力ある再チャレンジを考えるにあたって、都道府県の再チャレンジ支援を受けた女性について、都道府県の協力を得てアンケート調査を実施した。

#### 2) 調査対象、方法、回収状況

##### 調査対象

- ・ 調査対象者は、15 府県の 1,475 人とした。
- ・ 調査対象者は、都道府県男女共同参画センター等の再チャレンジ支援事業(講座、イベント、相談等)を利用した女性とした。
- ・ 今回の調査に協力を得たのは、以下の 15 府県である。
  - ① 平成 18、19 年度に内閣府の委託を受けて再チャレンジ支援地域モデル事業を実施した 7 府県(岩手県、栃木県、千葉県、石川県、京都府、大分県、宮崎県)
  - ② ①以外の都道府県で、内閣府から本調査への協力要請に応じた 8 県(青森県、福島県、富山県、静岡県、三重県、奈良県、岡山県、愛媛県)
- ・ 調査対象者は、各府県に選定してもらう方法をとった。府県ごとの調査対象者の人数制限は設けていない。

##### 調査方法

- ・ 郵送配布、郵送回収
- ・ 調査対象者への調査票の配布は、各府県との調整の上、調査受託業者から直接郵送又は、府県を通じて郵送した。
- ・ 調査票の回収は、調査対象者が調査受託業者に直接郵送する形を取った。

##### 調査実施時期

2008 年 10 月 10 日(金)～11 月 30 日(日)

##### 調査基準日

2008 年 11 月 1 日

## 回答者数

府県名		配布数(件)	回収数(件)	回収率(%)
平成 18、19 年度に内閣府の委託を受けて再チャレンジ支援地域モデル事業を実施した府県	岩手県	38	15	39.5
	栃木県	337	90	26.7
	千葉県	117	59	50.4
	石川県	282	93	33.0
	京都府	127	40	31.5
	大分県	57	24	42.1
	宮崎県	130	31	23.8
上記以外の都道府県で、内閣府から本調査への協力要請に応じた県	青森県	3	2	66.7
	福島県	77	21	27.3
	富山県	42	21	50.0
	静岡県	31	15	48.4
	三重県	69	18	26.1
	奈良県	5	0	0.0
	岡山県	77	45	58.4
	愛媛県	83	39	47.0
合計		1,475	513	34.8

## 3) 調査内容

再チャレンジに関するセミナー・講座等を受け当初希望した働き方の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初再就職・起業したいと思った理由(問1)</li> <li>・セミナー・講座等を受けた後の就業・起業の有無(問2)</li> <li>・「当初の希望」と「現在の働き方」(問3)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「当初の希望」と「現在の勤務時間」(問4)</li> <li>・「当初の希望」と「昨年の年収」(問5)</li> </ul>
再チャレンジに役立った支援・機関、支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再就職・起業に役立った支援・機関、支援・サービス、協力者(問6)</li> <li>・役立っている経験・能力、資格(問7)</li> </ul>
再チャレンジにあたり苦労したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再就職・起業にあたり苦労したこと(問8)</li> <li>・苦労したことに対する対処(問9)</li> <li>・現在の状況の満足度(問10)</li> <li>・今後希望する方向(問11)</li> </ul>
仕事についていない人の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事についていない理由(問2-S1)</li> <li>・今後希望する方向(問2-S2)</li> </ul>

## 1.2.2 ヒアリング調査

### 1) 調査の趣旨

ヒアリング調査では、アンケート調査の回答を補完する為、苦勞したことの解決方法や再チャレンジを目指している人へのアドバイス等の調査を実施した。

### 2) 調査対象、方法、回収状況

#### 調査対象者

調査対象者にアンケート調査でヒアリングへの対応の可否を問い、可能であった対象者から調査日、調査地等を調整して42人を選定した。

#### 調査方法

原則として、調査対象者の居住地域に調査員が出向いて実施した。なお、日程調整等の理由により一部、事前に調査内容を郵送した上で電話ヒアリングを実施した。

#### 調査実施時期

2008年12月26日(金)～2009年3月6日(金)

#### 調査実施者数

府県名	調査実施者(人)	府県名	調査実施者(人)
青森県	0	三重県	1
岩手県	2	京都府	6
福島県	1	奈良県	0
栃木県	8	岡山県	0
千葉県	6	愛媛県	3
富山県	1	大分県	4
石川県	5	宮崎県	3
静岡県	2	計	42

### 1.2.3 留意点

- ・ 本報告書図表全体のパーセントは不明と非該当を含まない回答率である。
- ・ 本報告書図表全体の n 値は回答者数を表わす。
- ・ 調査票問 2 の 1. 「仕事について」と 2. 「起業した」者は本報告書では「就業者」とした。(内訳：正社員・正職員(短時間正社員を含む)、パート・アルバイト、契約社員・嘱託社員、派遣・請負社員、農林漁業の自営業、農林漁業以外の自営業とその他を含む)
- ・ 調査票問 2 の 3. 「仕事についていない(起業していない)」者は本報告書では「非就業者」とした。
- ・ 本報告書で「パート・アルバイト、契約社員・嘱託社員、派遣・請負社員」を「非正規社員」とした。
- ・ 本報告書では S A は単数回答である。(回答選択肢から回答を 1 つだけ選択)
- ・ 本報告書では M A は複数回答である。(1 回答者が回答選択肢から 2 以上の回答を選択することができる (Multiple Answer の略))
- ・ クロス集計の中には、回答母数が少ないため、参考値として掲載しているものもある。

### 1.2.4 委託実施業者

株式会社社会環境研究所が実施した。